



業務及び財産の状況に関する説明書

[2024年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	8
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	9
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	9
II 業務の状況に関する事項	10
1. 当事業年度の業務の概要	10
2. 業務の状況を示す指標	13
III 財産の状況に関する事項	16
1. 経理の状況	16
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	37
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	38
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	38
5. 会計監査人等による監査の状況	38
IV 管理の状況に関する事項	39
1. 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法	39
2. 内部管理の状況の概要	39
3. 分別管理等の状況	46
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	49
1. 特別金融商品取引業者の商号	49
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	49
3. 特別金融商品取引業者の届出日	49
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	49

5. 子法人等に関する事項	50
VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	51
1. 当連結会計年度の業務の概要	51
2. 業務の状況を示す指標	52
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	53
1. 経理の状況	53
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	93
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	93
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	94
5. 経営の健全性の状況	94

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

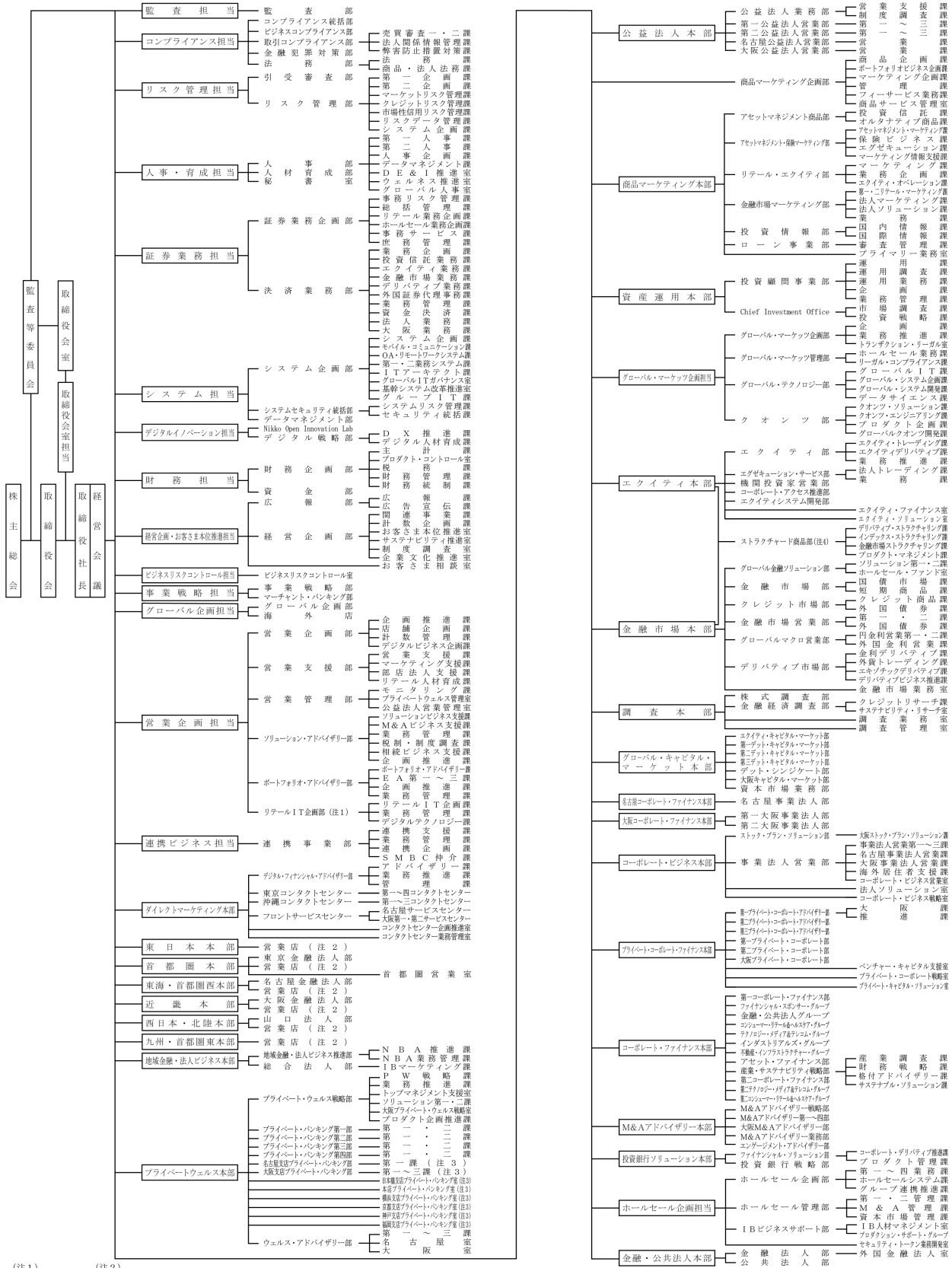
当社は2009年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（2001年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
2009年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
2011年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更
2016年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社化
2018年1月	SMB Cフレンド証券株式会社と合併

(注) 当社は、2009年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(2024年4月1日現在)



(注1) システム担当共管

(注2) 以下の営業店内に法務部組織を設置

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

以下の営業店内に営業部組織を設置

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

東日本本部
官能部本部
東海・首都圏西本部
近畿本部
西日本・北陸本部
九州・首都圏東本部

4. 株主の状況

2024年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200,002 ^株	100.00 [%]

5. 役員の氏名

2024年6月17日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	吉岡 秀二	有	常勤
取締役	飛弾 健一	有	常勤
取締役	野津 和博	有	常勤
取締役	谷崎 勝教	無	非常勤
取締役	伊藤 文彦	無	非常勤
社外取締役	辻野 晃一郎	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	谷津 朋美	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	森田 宗男	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	村中 貴一	無	常勤
取締役（監査等委員）	大澤 聡	無	常勤
取締役（監査等委員）	八木 崇典	無	非常勤

(注) 取締役辻野晃一郎、谷津朋美、森田宗男及び村中貴一の4氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2024年4月1日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
河原 健司	コンプライアンス統括部長	阪井 優	ビジネスコンプライアンス部長
守屋 郁子(本多 郁子)	法務部長	横田 明彦	金融犯罪対策部長
遠藤 大輔	取引コンプライアンス部長		

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2024年4月1日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
今井 貴志	投資顧問事業部長	和久津 康平	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
村松 敏孝	投資顧問事業部副部長 兼 運用課長	渡邊 重徳	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
山上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	橋本 俊	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
鈴木 徳朗	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	深澤 賢太郎	投資顧問事業部 運用課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業
- ・投資運用業
- ・有価証券とみなされる権利についての同法第2条第8項第1号、第6号及び第9号に掲げる行為に係る業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

2024年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		(中 部)	
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-4-5
日 本 橋 支 店	〒103-6120 東京都中央区日本橋2-5-1	静 岡 〃	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
大 手 町 〃	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	浜 松 〃	〒430-0933 静岡県浜松市中央区鍛冶町124
赤 坂 〃	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-1	豊 橋 〃	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
蒲 田 〃	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-41-8	岡 崎 〃	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
五 反 田 〃	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-14-10	名 古 屋 〃	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
渋 谷 〃	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-2-3	名古屋駅前 〃	〒450-6629 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
自由が丘 〃	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-3	豊 田 〃	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-93
玉 川 〃	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	岐 阜 〃	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
新 宿 〃	〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6	四 日 市 〃	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
新宿東口 〃	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-24-1	(甲信越・北陸)	
麴 町 〃	〒102-0083 東京都千代田区麴町6-6-2	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
吉 祥 寺 〃	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	長 野 〃	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
調 布 〃	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	松 本 〃	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
立 川 〃	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	甲 府 〃	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-2-1
町 田 〃	〒194-0013 東京都町田市原町田6-3-8	富 山 〃	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
池 袋 〃	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-9	高 岡 〃	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
赤 羽 〃	〒115-0045 東京都北区赤羽2-1-15	金 沢 〃	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
上 野 〃	〒110-0016 東京都台東区台東4-11-4	福 井 〃	〒910-0005 福井県福井市大手3-5-5
錦 糸 町 〃	〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-19-4	(関 西)	
北 千 住 〃	〒120-0034 東京都足立区千住2-55	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
大 泉 〃	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	京 都 〃	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
(関 東)		大 阪 〃	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
宇 都 宮 支 店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	備 後 町 〃	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1
高 崎 〃	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	千 里 中 央 〃	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5
水 戸 〃	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	小 阪 〃	〒577-0802 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
浦 和 〃	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	難 波 〃	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5-1-60
本 宮 〃	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	あべのハルカス 〃	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
川 越 〃	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	堺 〃	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
所 沢 〃	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町11-5	枚 方 〃	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23
本庄深谷 〃	〒367-0053 埼玉県本庄市中央1-8-7	高 槻 〃	〒569-0802 大阪府高槻市北園町18-9
松 戸 〃	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	和 歌 山 〃	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24
柏 〃	〒277-0005 千葉県柏市柏1-2-38	奈 良 〃	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5
船 橋 〃	〒273-0005 千葉県船橋市本町4-41-21	西 宮 〃	〒663-8204 兵庫県西宮市高松町11-6
本 八 幡 〃	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9	伊 丹 〃	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央3-5-23
千 葉 〃	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-1-1	芦 屋 〃	〒659-0093 兵庫県芦屋市船戸町1-29
川 崎 〃	〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1	神 戸 〃	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4
新百合ヶ丘 〃	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1	三 宮 〃	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
横 浜 〃	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23	姫 路 〃	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73
横浜関内 〃	〒231-0047 神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10	川 西 〃	〒666-0015 兵庫県川西市小花1-7-9
青 葉 台 〃	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5-14	(中 国)	
藤 沢 〃	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
鎌 倉 〃	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-4-1	福 山 〃	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
小 田 原 〃	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町1-1-15	広 島 〃	〒730-0032 広島県広島市中区立町2-30
(北海道・東北)		米 子 〃	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253
旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12	(四 国)	
札 幌 〃	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西4-2-2	高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6
青 森 〃	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4	徳 島 〃	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11
八 戸 〃	〒031-0031 青森県八戸市大字番町9-6	松 山 〃	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4
盛 岡 〃	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25	高 知 〃	〒780-0870 高知県高知市本町4-1-16
秋 田 〃	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4		
仙 台 〃	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21		
山 形 〃	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29		
福 島 〃	〒960-8041 福島県福島市大町4-4		

名 称	所 在 地
(九州・沖縄)	
北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
福岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-10-20
佐賀 "	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
長崎 "	〒850-0058 長崎県長崎市尾上町1-1
大分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
宮崎 "	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
熊本 "	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
鹿児島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
那覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7

(2) 分室、法人部及び無人営業所

2024年3月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本店新丸の内ビルディング分室	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	本店新千里分室	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-2
本店SMB C "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	本店京都 "	〒604-8558 京都府京都市中京区河原町通二条南入一之船入町537-4
本店SMB C 東館 "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-3-2	所沢支店 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14
本店神保町 "	〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-12	横浜支店 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店兜町偕成ビル "	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-2	藤沢支店 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢555
本店木場 "	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-55	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店門前仲町 "	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	永山無人営業所	〒206-0025 東京都多摩市永山1-4
本店池袋 "	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-7-7	京橋 "	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
本店梅田 "	〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-13-1	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12

9. 他に行っている事業の種類

- ・店頭商品デリバティブ取引
- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・貸出参加契約の締結に係る業務
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号に掲げる事務を行う業務
- ・信託業法第2条第8項に規定する信託契約代理業
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・銀行代理業
- ・債務の保証に係る契約の締結に係る業務
- ・その行なう業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・クレジットカード募集の媒介業務

※2024年2月26日付で「店頭商品デリバティブ取引」を新たに開始いたしました。

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

・特定第一種金融商品取引業務

金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

・特定第二種金融商品取引業務

金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（F I N M A Cに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置又は、F I N M A Cを利用する措置

・特定投資助言・代理業務

金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

・特定投資運用業務

金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（F I N M A Cに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

（手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称）

・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

（加入する金融商品取引業協会の名称）

- ・日本証券業協会
- ・一般社団法人金融先物取引業協会
- ・一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- ・一般社団法人日本S T O協会

（対象事業者となる認定投資者保護団体の名称）

・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京証券取引所
- ・株式会社大阪取引所
- ・株式会社名古屋証券取引所
- ・証券会員制法人札幌証券取引所
- ・証券会員制法人福岡証券取引所
- ・株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

- ・ 有価証券関連業
- ・ 不動産信託受益権等売買等業務
- ・ 特定有価証券等管理行為

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の日本株式市場は、日本企業のガバナンス改革への期待の高まりや堅調な企業業績などを背景に大きく上昇しました。日本経済を長年に亘って苦しめてきたデフレサイクルからの脱却が視野に入ってきたことも、国内外の投資家に日本株投資の魅力を再認識させるきっかけとなりました。前期と同様、日米金融政策の動向に左右される場面もありましたが、総じて日本株市場を取り巻く良好な相場環境が株価上昇をサポートした一年であったといえます。

日経平均株価は2023年4～6月にかけて大きく上昇しました。上昇の契機となったのは、3月末に東京証券取引所が上場企業に対して、PBR（株価純資産倍率）向上に向けた改善策を開示するよう求め、日本企業のガバナンス改革への期待が高まったことでした。また、4月に来日した米著名投資家のウォーレン・バフェット氏が、日本株への追加投資の検討を表明したことも、国内外で日本株に対する関心が高まるきっかけとなりました。4月に就任した植田新総裁のもとでも日銀が大規模な金融緩和を維持したことや、それに伴って円安が進行したこと、さらには国内景気が堅調に推移したことも日本株の上昇を下支えし、日経平均株価は7月初めに約33年ぶりの高値を記録しました。ただ、高値更新以降は、それまでの急上昇の反動もあり10月までは揉み合いながら下値を切り下げる展開となりました。日銀は大規模な金融緩和こそ維持したものの、段階的に長短金利操作（イールドカーブ・コントロール、YCC）の柔軟化を発表し、10月の金融政策決定会合では10年国債利回りの1%超えを容認。また、米国ではインフレ高止まりを背景に、金融引き締め長期化懸念が台頭し、10月には米10年国債利回りが一時5.0%台まで上昇しました。これら日米長期金利の上昇が日経平均株価の重石となりました。

11月にFRB（米連邦準備制度理事会）が2022年の利上げ開始以降で初めて2会合連続で利上げを見送り、その後に発表された10月の消費者物価指数が市場予想を下回ったことで、それまで上昇してきた長期金利が低下に転じると、日米ともに株価は上昇に転じました。11月中旬から年末にかけては、日米金利差縮小から円高が進み、日本株の重石となる場面もありましたが、2024年に入ってから、米長期金利の落ち着きや企業業績拡大期待を背景に米国でAI（人工知能）関連銘柄が大幅に上昇。日本の半導体関連銘柄にも資金が流入し、日本株市場の力強い上昇を牽引しました。日経平均株価は2月に史上最高値を更新。3月に入っても上昇の勢いは継続し、上旬には4万円台に到達。当期の日経平均株価は前期末比12,327円高（44.0%高）の40,369円で取引を終えました。

当期の国内債券市場について、長期金利（10年国債利回り）は0.35%で始まりました。

日銀の植田総裁は金融緩和路線の継続方針を打ち出すと共に、金融政策の正常化に対し慎重な姿勢を崩さなかったことから、国内長期金利は7月中旬まで0.50%を下回る水準で推移しました。ただ、7月下旬に開催された日銀金融政策決定会合では、物価の上振れリスクに事前に備えるとの理由から、YCCの運用柔軟化が決定され、長期金利の上限が0.5%から事実上1.0%まで引き上げられました。7月の日銀金融政策決定会合通過後に、国内長期金利は0.50%を上抜け、8月上旬には0.65%台まで上昇しました。さらに、米金利上昇の流れが波及したことで、国内長期金利の騰勢は加速し、9月中旬には0.70%を上抜けると、10月下旬の日銀金融政策決定会合前には0.90%弱まで上昇し、YCCにおける長期金利の上限である1.0%への接近が現実味を帯びてきました。そうした中、10月末に開催された日銀金融政策決定会合では、YCCの運用が7月会合に続いて再修正され、長期金利を厳格に1.0%に抑制する運用が撤廃されました。日銀が1.0%を超える一定の金利上昇を容認する方針に転換したことで、

国内長期金利は11月初めに0.97%と約10年5ヵ月ぶりの水準まで上昇しました。もっとも、国内長期金利はそこでピークを付けると、その後は米金利低下を背景に反落する展開となり、12月下旬には0.55%と約5ヵ月ぶりの水準まで低下しました。2024年初には能登半島地震が発生し、その経済的な影響が不透明な中で、日銀が早期に金融政策の正常化に踏み切るとの観測が後退したことで、国内長期金利は伸び悩む展開となりました。ただ、1月下旬に開催された日銀金融政策決定会合では、「賃金上昇を伴う物価安定目標が実現する確度が少しずつ高まっている」と、金融政策の正常化開始の接近が示唆されたことを受け、国内長期金利は0.74%まで持ち直しました。その後、3月中旬に2024年春闘の第1回回答集計結果が公表され、定期昇給を含む平均賃上げ率は33年ぶりに5%超の高水準となりました。予想を大幅に上回る賃上げが実現したことを背景に、国内長期金利は0.80%まで上昇幅を拡大させました。そうした中、3月の日銀金融政策決定会合では、マイナス金利が解除されるなど、金融政策の正常化開始が決定されました。ただし、日銀から当面は緩和的な金融環境が継続するとの見通しが示され、追加利上げに対し慎重なスタンスが示唆されたことで、日銀金融政策決定会合の通過後に国内長期金利は上昇幅を縮め、当期は0.72%で終了しました。

〈事業の経過〉

第15期となる2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の営業収益は4,033億円（前期比53.4%増）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,033億円（同42.1%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,786億円（同9.1%増）となりました。その結果、営業利益は246億円、営業外損益項目を加減した経常利益は361億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は268億円となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は2,199億円（同46.3%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は464億円（同75.2%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比33.6%増の4兆6,745億円となり、株式委託手数料は448億円（同79.6%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は359億円（同105.0%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で196億円、債券に係る手数料で159億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は257億円（同50.6%増）となりました。主な内訳は、投資信託に係る手数料で237億円となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は1,117億円（同25.3%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料及びファンドラップ手数料で789億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は599億円（同4.4%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で5億円、債券等・その他のトレーディング損益で594億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益1,233億円（同147.8%増）から金融費用1,000億円（同102.2%増）を差し引いた金融収支は、233億円となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,786億円（同9.1%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,168億円、事務費で690億円、取引関係費で363億円、不動産関係費で186億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は投資有価証券売却益が4億円となっております。

特別損失は35億円となりました。主な内訳は、関係会社株式評価損が16億円、投資有価証券等評価損が7億円、金融商品取引責任準備金繰入が7億円、投資有価証券売却損が1億円、減損損失が1億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は31億円、法人税等調整額は30億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
資本金	10,000	10,000	135,000
発行済株式総数	200,001株	200,001株	200,002株
営業収益	333,183	262,888	403,315
(受入手数料)	213,062	150,363	219,938
((委託手数料))	42,385	26,529	46,473
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	36,316	17,547	35,976
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料))	43,869	17,117	25,777
((その他の受入手数料))	90,491	89,170	111,711
[うちファンドラップ等手数料・代行手数料]	66,766	65,542	79,055
[うちM&Aに係る手数料]	12,118	13,505	16,073
[うち保険販売手数料]	3,137	2,682	4,628
(トレーディング損益)	101,810	62,737	59,999
((株券等))	43,139	△2,735	518
((債券等))	41,555	61,516	69,662
((その他))	17,114	3,955	△10,181
純営業収益	318,951	213,440	303,307
経常利益又は経常損失 (△)	59,620	△38,342	36,158
当期純利益又は当期純損失 (△)	44,258	△32,314	26,832

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自 己	21,294,966	8,457,148	16,231,929
委 託	44,565,294	31,552,050	56,383,830
計	65,860,260	40,009,198	72,615,760

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年3月期	株券	株数	262,948	279,107	—	—	81	—
		金額	486,764	484,340	—	—	68,830	—
	国債証券	—		—	387,344		—	—
	地方債証券	1,177,784		—	1,134,929		—	—
	特殊債券	86,933	—	—	86,900	—	—	—
	社債券	3,410,600	319,700	—	2,483,100	208,772	116,070	—
	受益証券				9,180,391	—	86,006	—
	その他	255,858	—	—	—	—	329,547	—
合 計	5,417,940	804,040	—	13,272,665	208,772	600,454	—	
2023年3月期	株券	株数	123,641	145,297	—	—	51	—
		金額	234,195	217,780	—	—	52,865	—
	国債証券	—		—	416,203		—	—
	地方債証券	588,123		—	546,323		—	—
	特殊債券	44,856	—	—	44,790	—	—	—
	社債券	1,660,400	266,500	—	1,056,290	38,378	40,000	—
	受益証券				7,764,217	—	50,753	—
	その他	201,818	—	—	—	—	297,471	—
合 計	2,729,393	484,280	—	9,827,823	38,378	441,090	—	
2024年3月期	株券	株数	194,760	227,580	—	72	99	—
		金額	402,208	409,418	—	8,099	73,157	—
	国債証券	—		—	375,738		—	—
	地方債証券	706,372		—	733,842		—	—
	特殊債券	375,100	—	—	375,000	—	—	—
	社債券	3,589,580	223,600	—	2,886,410	166,682	82,650	—
	受益証券				10,386,764	—	56,633	—
	その他	155,841	—	—	—	—	189,322	—
合 計	5,229,102	633,018	—	14,765,855	166,682	401,763	—	

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
保険募集業務に係る手数料	3,137	2,682	4,628

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
基本的項目 (A)		840,842	808,528	1,070,600
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	39,429	37,469	78,891
	金融商品取引責任準備金等	3,902	3,902	4,631
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	43,334	41,373	83,525
控除資産 (C)		229,922	296,679	348,822
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		654,254	553,222	805,303
リスク相当額	市場リスク相当額	64,502	65,337	84,190
	取引先リスク相当額	76,751	62,471	93,690
	基礎的リスク相当額	69,213	60,905	70,283
	計 (E)	210,468	188,714	248,164
自己資本規制比率(D)/(E)×100		310.8%	293.1%	324.5%

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2022年3月期末	2023年3月期末	2024年3月期末
使 用 人	9,262	9,039	8,999
(うち外務員)	(8,297)	(8,105)	(8,055)

(注) 2024年3月期末より使用人に派遣社員を含めておりません。

これに伴い、2022年3月期末及び2023年3月期末につきましても派遣社員を含めない人数を記載しております。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)		2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流動資産	14,656,913		19,285,836	
現金・預金	1,524,872		2,102,909	
預託金	692,710		677,528	
トレーディング商品	※1	4,706,496	※1	5,957,101
商品有価証券等	3,699,558		4,422,323	
デリバティブ取引	1,006,938		1,534,777	
信用取引資産	130,968		152,677	
信用取引貸付金	120,058		140,174	
信用取引借証券担保金	10,909		12,503	
有価証券担保貸付金	6,963,421		9,346,278	
借入有価証券担保金	3,964,197		4,561,145	
現先取引貸付金	2,999,224		4,785,132	
短期差入保証金	453,937		772,006	
短期貸付金	84,046		147,234	
前払費用	5,037		5,438	
未収収益	30,498		51,449	
その他	64,924		73,384	
貸倒引当金	△2		△171	
固定資産	336,304		453,669	
有形固定資産	※3	22,897	※3	21,656
建物	13,899		13,604	
器具・備品	1,333		1,300	
土地	5,681		5,641	
リース資産	1,982		1,106	
建設仮勘定	—		3	
無形固定資産	17,700		20,463	
商標権	1		1	
ソフトウェア	14,509		15,643	
その他	3,189		4,819	
投資その他の資産	295,707		411,549	
投資有価証券	111,610		173,936	
関係会社株式	120,101		104,930	
長期貸付金	44,938		113,714	
長期差入保証金	14,212		14,377	
長期前払費用	4,481		4,264	
その他	1,708		1,696	
貸倒引当金	△1,346		△1,370	
資産合計	14,993,217		19,739,506	

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	13,534,080	17,822,113
トレーディング商品	3,889,371	5,464,502
商品有価証券等	2,987,797	3,904,441
デリバティブ取引	901,574	1,560,060
約定見返勘定	368,814	340,523
信用取引負債	198,200	224,212
信用取引借入金	1,334	3,416
信用取引貸証券受入金	196,865	220,796
有価証券担保借入金	5,308,804	7,519,140
有価証券貸借取引受入金	1,083,177	1,326,791
現先取引借入金	4,225,626	6,192,349
預り金	523,365	626,888
受入保証金	202,569	219,931
短期借入金	2,482,200	2,729,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	352,000	579,000
1年内償還予定の社債	100,936	26,759
未払金	12,988	15,469
未払費用	18,506	28,180
未払法人税等	153	2,669
賞与引当金	23,241	31,030
ポイント引当金	—	347
資産除去債務	302	55
その他	2,625	11,401
固定負債	609,237	748,508
社債	392,605	352,828
長期借入金	201,150	359,750
退職給付引当金	3,212	2,707
繰延税金負債	7,523	28,595
資産除去債務	2,675	2,774
その他	2,070	1,853
特別法上の準備金	3,902	4,631
金融商品取引責任準備金	3,902	4,631
負債合計	14,147,220	18,575,253

科 目	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	808,528	1,085,360
資本金	10,000	135,000
資本剰余金	457,714	582,714
資本準備金	—	125,000
その他資本剰余金	457,714	457,714
利益剰余金	340,814	367,646
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	338,314	365,146
繰越利益剰余金	338,314	365,146
評価・換算差額等	37,469	78,891
その他有価証券評価差額金	37,469	78,891
純資産合計	845,997	1,164,252
負債・純資産合計	14,993,217	19,739,506

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	262,888	403,315
受入手数料	150,363	219,938
トレーディング損益	62,737	59,999
金融収益	49,787	123,376
金融費用	49,447	100,007
純営業収益	213,440	303,307
販売費・一般管理費	255,535	278,677
取引関係費	29,271	36,373
人件費	107,743	116,848
不動産関係費	18,930	18,607
事務費	64,671	69,038
減価償却費	8,910	9,174
租税公課	4,723	5,894
その他	21,283	22,740
営業利益又は営業損失(△)	△42,094	24,630
営業外収益	4,981	14,417
営業外費用	1,229	2,890
経常利益又は経常損失(△)	△38,342	36,158
特別利益	3,451	416
固定資産売却益	645	—
投資有価証券売却益	1,827	416
関係会社株式売却益	978	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	14,856	3,523
減損損失	※2 5,704	114
投資有価証券売却損	107	184
投資有価証券等評価損	297	736
関係会社株式売却損	—	71
関係会社株式評価損	—	1,686
金融商品取引責任準備金繰入	—	729
相場操縦事案による罰金等	※3 5,777	—
海外拠点関連損失	※4 2,968	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△49,746	33,051
法人税、住民税及び事業税	△15,633	3,140
法人税等調整額	△1,799	3,079
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,314	26,832

(3) 株主資本等変動計算書

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	10,000	—	457,714	2,500	370,628	840,842	39,429	880,272
当期変動額								
新株の発行								—
当期純損失					△32,314	△32,314		△32,314
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							△1,960	△1,960
当期変動額合計	—	—	—	—	△32,314	△32,314	△1,960	△34,275
当期末残高	10,000	—	457,714	2,500	338,314	808,528	37,469	845,997

2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	10,000	—	457,714	2,500	338,314	808,528	37,469	845,997
当期変動額								
新株の発行	125,000	125,000				250,000		250,000
当期純利益					26,832	26,832		26,832
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）							41,422	41,422
当期変動額合計	125,000	125,000	—	—	26,832	276,832	41,422	318,255
当期末残高	135,000	125,000	457,714	2,500	365,146	1,085,360	78,891	1,164,252

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）、商標権については20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

(4) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、[収益認識に関する注記]に記載のとおりであります。

5. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算定した額を計上しております。

会計方針の変更に関する注記

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日)を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告の適用に伴う、当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

従来、流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」については、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「流動資産」の「その他」に表示していた148,971百万円は、「短期貸付金」84,046百万円、「その他」64,924百万円として組み替えております。

会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

レベル3に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「[金融商品に関する注記] 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「[金融商品に関する注記] (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「[金融商品に関する注記] (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
トレーディング商品	205,373百万円	178,697百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前事業年度384,342百万円、当事業年度514,055百万円を差し入れております。

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	200,492百万円	227,020百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,331	3,358
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,329,666	1,584,525
現先取引で売却した有価証券	4,225,923	6,171,421

(注) 担保に供している有価証券（上記「1 担保に供している資産及び担保に係る債務」のトレーディング商品及び借入有価証券）を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
信用取引借証券	10,777百万円	12,367百万円
信用取引貸付金の本担保証券	114,793	142,639
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,726,851	5,671,466
現先取引で買い付けた有価証券	2,998,545	4,767,805
その他担保として受け入れた有価証券	86,178	109,207

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	26,292百万円	26,651百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (2023年3月31日)			当事業年度 (2024年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	937百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	722百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	4,527百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	5,046百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	95,434百万円	113,929百万円
短期金銭債務	1,572,593	2,271,908
長期金銭債務	20	20

損益計算書に関する注記

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	6,555百万円	13,252百万円
営業費用	89,102	147,366
営業取引以外の取引による取引高	911	8,879

※2 減損損失

前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額 (百万円)
グローバル・インベストメント・ バンキング部門事業用資産	—	のれん	4,119
	首都圏	ソフトウェア	1,016
	首都圏	その他	31
	小計		5,167
遊休資産	中部	土地	3
	首都圏他	建物	533
	小計		537
合計			5,704

当社の資産グルーピングは、管理会計の事業部門収支における部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

グローバル・インベストメント・バンキング部門事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 5,167 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率 5.1%で割り引いて算定しております。

遊休資産については、処分の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 537 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産のうち売却予定の資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算定しております。その他の遊休資産の回収可能価額は使用価値を零としております。

※3 相場操縦事案による罰金等

前事業年度における相場操縦事案による罰金等は、金融商品取引法違反により科された罰金及び追徴金並びに株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び日本証券業協会から賦課された過怠金を計上しております。

※4 海外拠点関連損失

前事業年度における海外拠点関連損失は、中国における証券現地法人設立準備に関し、相場操縦事案を踏まえた中止判断に伴う撤収等に関する費用となります。

株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
普通株式	200,001株	200,002株

2023年9月5日付で第三者割当増資を行い、発行済株式の総数は1株増加しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額等であります。

なお、当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、お客様のさまざまな資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、ＣＰ、メディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社では、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社のトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程において定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議をリスク管理の具体的な実効性確保のための体制の中心としており、リスクマネジメント会議にて定期的にリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、下記（ア）・（イ）・（ウ）・（エ）の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーを総体的に捉えたうえ認識・計量・分析し、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

（ア）リスク資本管理

リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、リスク資本管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、

オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(イ) R A F (Risk Appetite Framework)

収益拡大のためテイク或いは許容するリスクの種類及び量を明確にし、適切に管理、コントロールすることで、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるような体制の整備と実践に取り組んでおります。

(ウ) トップリスク管理

顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の十分性または必要性ならびに資本の十分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでおります。

(エ) リスクレジスター

リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて、施策・業務に内在する主要リスクを特定し、コントロール策の十分性検証や残余リスクの把握を行ったうえで、業務計画への反映や業務改善を行っております。これにより、全社的なリスク認識やそのコントロール策についてP D C Aサイクルの強化及びリスクオーナーシップの認識の強化に取り組んでおります。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュー・アット・リスク (V a R) 限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスクを管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場V a Rによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場V a Rと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場V a Rは過去の相場変動を前提に統計的に算定した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(ア) トレーディング目的の金融商品

2024年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場V a Rは13億円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2024年3月末現在の投資有価証券（上場株式）に係る市場VaRは39億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(ア)・(イ)を行っております。

(ア) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

(イ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュエーション・アット・リスク（VaR）限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、市場価格のない株式及び組合出資金は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、短期貸付金、受入保証金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	3,699,558	3,699,558	—
投資有価証券	84,551	84,551	—
長期貸付金	44,938	44,920	△17
資産計	3,829,047	3,829,030	△17
負債			
商品有価証券等	2,987,797	2,987,797	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	493,542	493,542	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	251,150	251,150	—
負債計	3,732,489	3,732,489	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	105,364	105,364	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	105,364	105,364	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
商品有価証券等	4,422,323	4,422,323	—
投資有価証券	144,811	144,811	—
長期貸付金	113,714	114,421	706
資産計	4,680,850	4,681,557	706
負債			
商品有価証券等	3,904,441	3,904,441	—
社債（1年内償還予定の社債を含む）	379,587	379,587	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	362,750	362,750	—
負債計	4,646,779	4,646,779	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△25,282	△25,282	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△25,282	△25,282	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,458,121	226,315	15,121	3,699,558
投資有価証券	84,266	284	—	84,551
資産計	3,542,388	226,599	15,121	3,784,109
負債				
商品有価証券等	2,963,009	24,787	—	2,987,797
負債計	2,963,009	24,787	—	2,987,797
デリバティブ取引（※）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△12,270	63,144	54,490	105,364
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△12,270	63,144	54,490	105,364

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,930,056	471,628	20,637	4,422,323
投資有価証券	144,811	—	—	144,811
資産計	4,074,868	471,628	20,637	4,567,135
負債				
商品有価証券等	3,879,463	24,978	—	3,904,441
負債計	3,879,463	24,978	—	3,904,441
デリバティブ取引（※）				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△25,479	△23,685	23,882	△25,282
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△25,479	△23,685	23,882	△25,282

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

前事業年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	44,920	44,920
資産計	—	—	44,920	44,920
負債				
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	—	493,542	—	493,542
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	251,150	—	251,150
負債計	—	744,692	—	744,692

当事業年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
長期貸付金	—	—	114,421	114,421
資産計	—	—	114,421	114,421
負債				
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	—	379,587	—	379,587
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	—	362,750	—	362,750
負債計	—	742,337	—	742,337

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当事業年度の決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債ならびに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額及び流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当事業年度の決算日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。なお、一部の長期貸付金については、約定金利により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を貸付先の信用状況を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,229,965円39銭	5,821,204円29銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	845,997	1,164,252
普通株式に係る純資産の部(百万円)	845,997	1,164,252
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	200,001	200,002

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△161,571円79銭	134,162円12銭

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△32,314	26,832
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△32,314	26,832
普通株式の期中平均株式数(株)	200,001	200,002

重要な後発事象に関する注記

(子会社株式の現物配当)

当社は、2024年4月1日をもって、重要な子会社である日興システムソリューションズ株式会社（以下「NKSOL」といいます。）の全株式を親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」といいます。）に対して現物配当いたしました。

1. 現物配当を行う理由

NKSOL株式をSMFGに現物配当後、株式会社日本総合研究所（以下「JRI」といいます。）及びNKSOLが実施する共同株式移転により設立された中間持株会社である株式会社日本総研ホールディングスの下、SMB Cグループの中核IT会社であるJRI・NKSOLの組織的協調体制が構築されることで、SMB Cグループの総合力をより効果的に発揮することを目的とするものです。

2. 異動する子会社の概要及び当社との取引内容

(1) 名称

日興システムソリューションズ株式会社

(2) 事業の内容

情報サービス業務

(3) 取引内容

情報サービス業務、従業員の出向

3. 当該現物配当の概要

(1) 効力発生日

2024年4月1日

(2) 異動前の株式数

50,001株（議決権所有割合：100.0%）

(3) 現物配当株式数

50,001株

(4) 配当財産の総額

12,959百万円

(5) 異動後の所有株式数

一株（議決権所有割合：—%）

収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく受入手数料の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、以下のとおりであります。

委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を履行する義務を負っており、約定日（一時点）に収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を履行する義務を負っており、条件決定日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを履行する義務を負っており、募集等申込日（一時点）に収益を認識しております。

その他受入手数料

その他受入手数料に含まれる主な受入手数料については、以下のとおりであります。

「代行手数料」： 投資信託に係る事務手続の代行を履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

「ファンドラップ手数料」： 投資一任による資産運用サービスを履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

「M&Aに係る手数料」： M&Aに係るアドバイザーサービス等を履行する義務を負っており、サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受入手数料		
委託手数料	26,529	46,473
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17,547	35,976
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,117	25,777
その他の受入手数料	89,170	111,711
計	150,363	219,938

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	2023年3月期末	2024年3月期末
株式会社三井住友銀行	740,000	600,000
その他	1,792,200	2,132,000
計	2,532,200	2,732,000

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	2023年3月期末	2024年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	—
その他	201,150	359,750
計	201,150	359,750

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	2023年3月期末	2024年3月期末
日本証券金融株式会社	1,334	3,416
計	1,334	3,416

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期末			2024年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	29,796	82,231	52,435	32,119	143,903	111,783
株式	29,796	82,231	52,435	32,119	143,903	111,783
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	2,550	2,319	△230	1,044	908	△135
株式	2,550	2,319	△230	1,044	908	△135
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	32,346	84,551	52,205	33,163	144,811	111,648

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期末	2024年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	120,101	104,930
その他有価証券	27,059	29,124
非上場株式	13,559	12,732
組合出資金	13,499	16,391
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(2023年3月期)

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき会社法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(2024年3月期)

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき会社法第435条第2項に定められた計算書類及びその附属明細書について、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

当社では、苦情等を受付けた時には、内容を正確に把握するとともに部室店長及び内部管理責任者等にも直ちに報告を行い、部室店長は苦情等への対応の責任者として組織的に対応することで再発防止に努めています。また、部室店長等が苦情等の申出を受け付けたとの報告を受けた時には、コーディアル対応システム（※）等に記録、その他適時適切な方法により管理し、関係役員及び関係部署に報告を行うとともに、お客さまの声の分析結果及び対応策を経営会議へ報告しています。

さらに、本社関連部署の部室長を中心としたメンバーで構成されるVOC（Voice of Customer）会議にて、苦情等の対応方針の協議・決定を行い、VOC会議内容及びその後の対応状況について、適宜経営会議へ報告しています。

※コーディアル対応システムは、お客さまからの苦情について、部室店とお客さま相談室及び本社関連部署と情報共有し、迅速な解決にあたるためのシステムです。

2. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

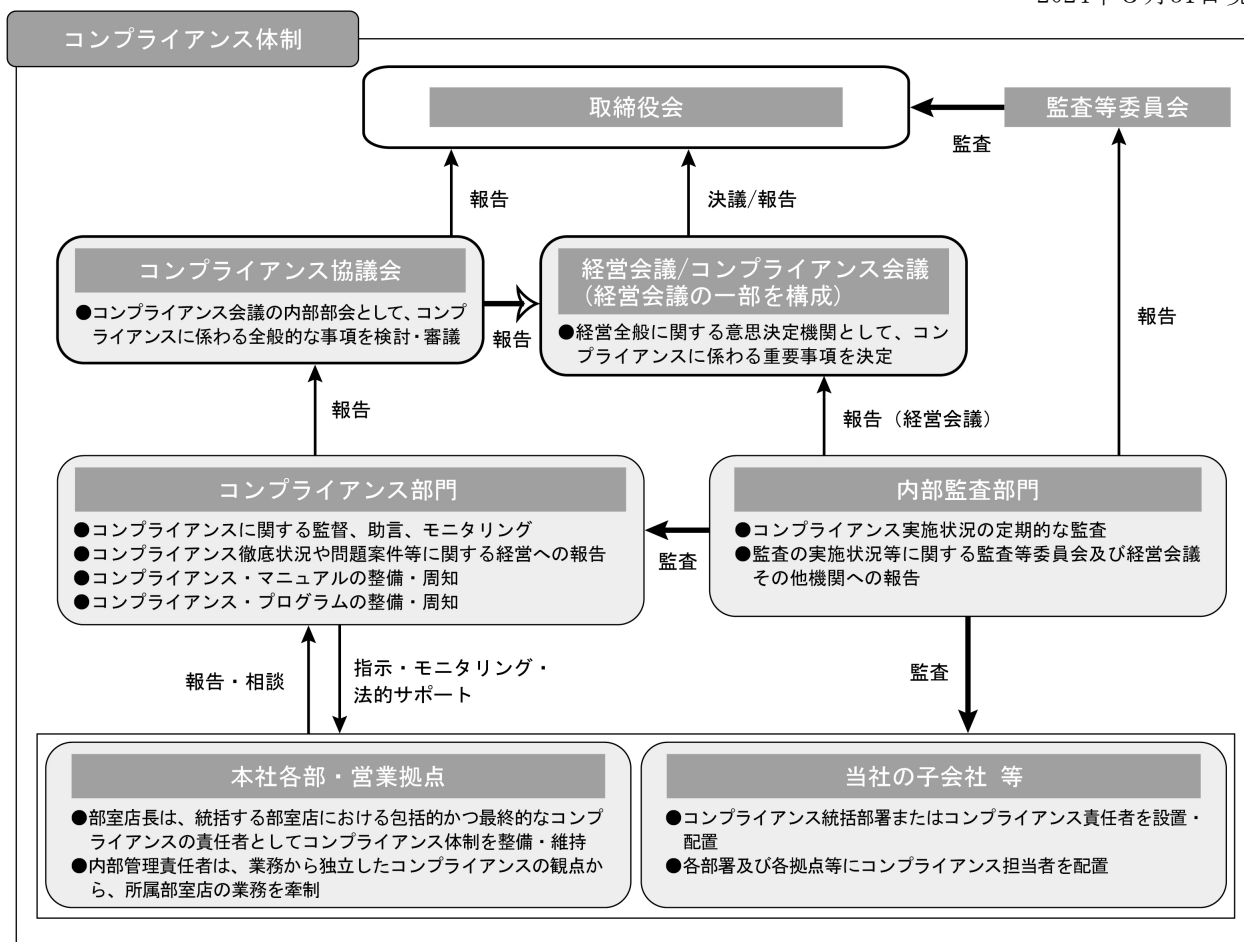
当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各部門が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各部門に対する監督・監視や、各部門のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。

2024年3月31日現在



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを取締役会の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者等の配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者等を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス会議・コンプライアンス協議会の設置

当社は、法令順守及び内部管理態勢の確立、整備に係る事項を審議、決定し、当社業務を適正に推進することを目的とし、経営会議の一部を構成する会議としてコンプライアンス会議を設置しています。また、コンプライアンス会議の内部部会として、コンプライアンス協議会を設置し、社内の横断的組織として、コンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	<ul style="list-style-type: none"> 当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務
コンプライアンス統括部	<ul style="list-style-type: none"> 当社及び当社の子会社等（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）及び法令遵守状況の監督に関する業務 当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務 証券事故、不正事件、及び紛争等の調査及び処理の総括に関する業務
ビジネスコンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> 営業部門の部室店、グローバル・マーケット部門、商品マーケティング統括下、グローバル・インベストメント・バンキング部門及び本社部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持（研修を含む）及び法令遵守状況の監督に関する業務 営業部門の部室店、グローバル・マーケット部門、商品マーケティング統括下、グローバル・インベストメント・バンキング部門に対するコンプライアンス・リスク管理に係るモニタリング・サーベイランスに関する業務 商品性確認及び商品説明、広告等に係る審査・監督に関する業務 お客さま（ホールセール顧客）からの声（苦情及び要望等）の把握・対応に関する業務
取引コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none"> 不公正取引防止の為の監視・審査及び法人関係情報の管理、弊害防止措置対策にかかる態勢の整備・維持に関する業務 不公正取引及び内部者取引規制等にかかる法令諸規則の周知に関する業務
金融犯罪対策部	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の組織的犯罪収益の移転防止等に関する業務 国内外の反社会的勢力との関係遮断及び保安対策の総括に関する業務
法務部	<ul style="list-style-type: none"> 当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務
経営企画部 お客さま本位推進室	<ul style="list-style-type: none"> お客さま本位の業務運営にかかる企画・立案・及び調査・推進に関する業務 お客さまからの苦情及び要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務 苦情対応体制の構築に関する業務
お客さま相談室	<ul style="list-style-type: none"> お客さまからの声（苦情及び要望等）の受付、お客さま（ホールセール顧客を除く）からの声（苦情及び要望等）の把握・対応に関する業務

(2) リスク管理体制について

① リスク管理への取り組み

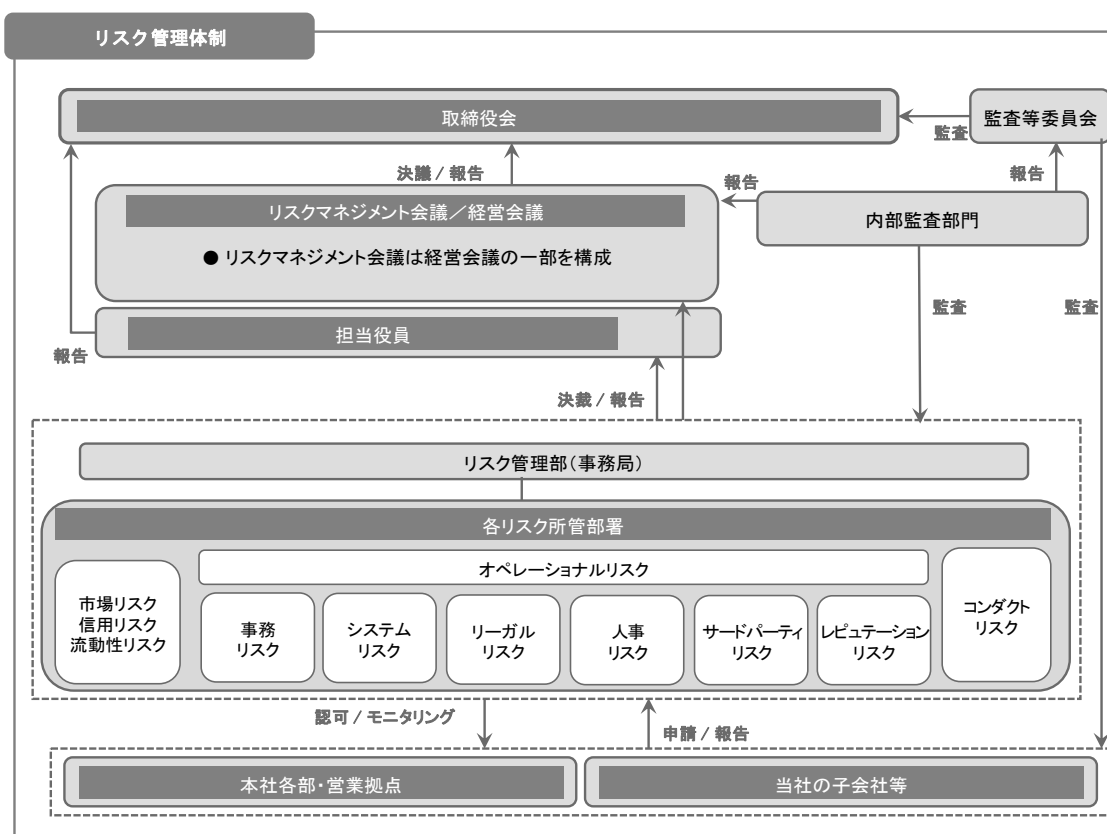
今日、証券会社を取り巻くリスクは、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク、リーガルリスク、人事リスク、サードパーティリスク、レピュテーションリスク等を含むオペレーショナルリスク、コンダクトリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでおります。

② 当社のリスク管理体制

当社では、「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程にて定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議にてリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

当社のリスク管理体制は、下図に示す通りであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。

2024年4月1日現在



(イ) 統合的なリスク管理

当社は、リスク資本管理やRAF (Risk Appetite Framework)、トップリスク管理、リスクレジスター、オペレーショナル・レジリエンス管理等の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーのリスクを総体的に捉え、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場VaR（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用VaRの上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしております。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しております。当社全体の信用リスク管理状況は日次または定期的に、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しております。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク、リーガルリスク、人事リスク、サードパーティリスク、レピュテーションリスク、及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生 の 頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

また、潜在的なオペレーショナルリスクを把握し、コントロールするため、K R I（Key Risk Indicator）を設定し、管理を行っております。

(へ) コンダクトリスク管理

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクです。

当社では、研修を通じた役社員のコンダクトリスクに対する意識の醸成、K R I等を通じた予兆把握とコントロール、コンダクトリスクが顕在化するおそれがある異例事項への対応状況の確認及び経営への報告を行っております。

3. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月期末	2024年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	663,090	639,129
期末日現在の顧客分別金信託額	677,866	667,583
期末日現在の顧客分別金必要額	590,617	647,734

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2023年3月期末		2024年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	65,649,562 千株	505,214 千株	91,397,247 千株	451,005 千株
債 券	額面金額	15,181,708 百万円	5,297,043 百万円	16,335,829 百万円	5,606,550 百万円
受益証券	口 数	8,281,792 百万口	1,919,372 百万口	9,008,449 百万口	1,939,931 百万口
新株予約権証券	数 量	0 千個	583 千個	0 千個	319 千個
受益証券発行信託	額面金額	8,781 百万円	— 百万円	10,987 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023年3月期末	2024年3月期末
		数 量	数 量
株 券	株 数	234,635 千株	249,606 千株
債 券	額面金額	448 百万円	1,103 百万円
受益証券	口 数	23,587 百万口	25,210 百万口
受益証券発行信託	額面金額	434 百万円	491 百万円

(ハ) 管理等の状況

お客様よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理方法	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。
	混合保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫で混合して保管しております。
			転換社債券	
		株式会社 証券振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混合して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混合して保管しております。
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。
		株式会社 証券振替機構	上場株式	
			振替債	
			国内転換社債型新株予約権付社債券	
			振替投信(注)3	
共有	累積投資商品、金額・株数指定取引	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理しております。		
電子記録移転有価証券表示権利等			第三者保管機関が運用するプラットフォームにて適切に単純保管しております。	
受入保証金代用有価証券(注)4			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理しております。	

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混合保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 上場振替投信を含みます。
 4. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2023年3月期末	2024年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,872	309
期末日現在の顧客分別金信託額	4,800	800
期末日現在の顧客分別金必要額	3,893	315

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

（単位：百万円）

有価証券の種類		2023年3月期末	2024年3月期末
株 券	株 数	— 千株	— 千株
債 券	額 面 金 額	— 百万円	— 百万円
受 益 証 券	口 数	— 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額 面 金 額	54 百万円	1,451 百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

- ① 商品顧客区分管理信託の状況
該当事項はありません。
- ② 有価証券等の区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

- ① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2023年3月期末残高	2024年3月期末残高	内訳
金 銭	金銭信託	10,000 百万円	9,100 百万円	株式会社三井住友銀行
有 価 証 券 等	第三者による管理	国内株式 14,570 千株	国内株式 21,429 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 4,316 百万円	国内債券 — 百万円	日本銀行 — 百万円 株式会社証券保管振替機構 — 百万円
		国内投信 23,036 百万口	国内投信 0 百万口	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 — 百万円	受益証券発行信託 — 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 19,913 百万円	外国債券 20,625 百万円	海外保管機関 125 百万米ドル 13 百万豪ドル 31 百万トルコリラ 13 百万メキシコペソ 0 百万ニュージーランドドル

- ② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

SMB C日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

2009年9月10日 （関東財務局長（金商）第2251号）

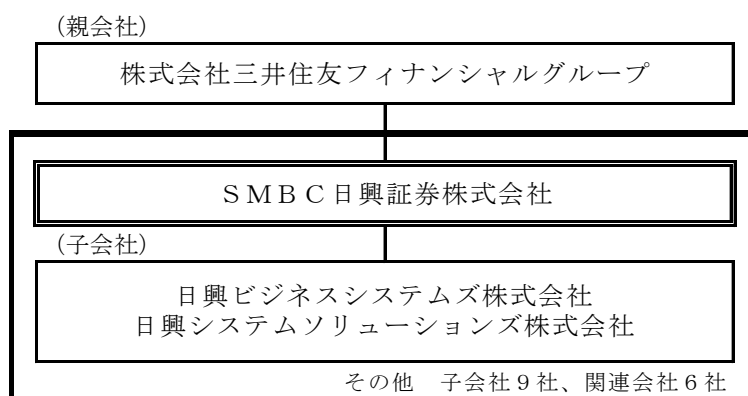
3. 特別金融商品取引業者の届出日

2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

2024年3月31日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合(%)
(連結子会社)				
日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
その他 9社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)				
SBI マネープラザ株式会社	東京都港区	百万円 100	金融商品仲介業	33 (33)
SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 655	証券業務・投融資業務	20 (20)
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワップ関連業務	15 (15)
その他 3社	—	—	—	—

- (注) 1. 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその子法人等以外の子法人等が保有する当該の子法人等の議決権の数が、当該の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。
2. 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は4,191億円（前連結会計年度比50.0%増）、純営業収益は3,133億円（同40.6%増）となりました。また、販売費・一般管理費は2,858億円（同6.9%増）となりました。その結果、営業利益は274億円、営業外損益項目を加減した経常利益は319億円となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は162億円となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は2,288億円（同43.8%増）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は491億円（同74.5%増）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比33.6%増の4兆6,745億円となり、株式委託手数料は475億円（同78.6%増）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は360億円（同104.7%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で196億円、債券に係る手数料で161億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は270億円（同53.8%増）となりました。主な内訳は、投資信託に係る手数料で237億円（同48.0%増）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は1,165億円（同21.7%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料及びファンドラップ手数料で798億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は599億円（同4.4%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で5億円、債券・その他のトレーディング損益で594億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益1,245億円（同144.2%増）から金融費用1,000億円（同100.2%増）を差し引いた金融収支は、244億円となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,858億円（同6.9%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,309億円、取引関係費で383億円、事務費で353億円、減価償却費で275億円、不動産関係費で229億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は投資有価証券売却益が4億円となっております。

特別損失は96億円となりました。主な内訳は、関係会社株式売却損が78億円、投資有価証券等評価損が7億円、金融商品取引責任準備金繰入が7億円、投資有価証券売却損が1億円、減損損失が1億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は37億円、法人税等調整額は27億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
営業収益	355,123	279,492	419,113
純営業収益	334,280	222,878	313,380
経常利益又は 経常損失（△）	65,341	△42,170	31,941
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△）	49,798	△39,838	16,238
包括利益	58,471	△29,114	68,710
純資産額	947,326	916,588	1,235,676
総資産額	14,142,069	15,141,406	19,832,076
連結自己資本規制比率	312.9%	298.5%	319.2%

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)		2024年3月期末 (2024年3月31日現在)	
		金 額		金 額
(資 産 の 部)				
流動資産		14,744,175		19,289,361
現金・預金		1,641,800		2,146,203
預託金		692,737		677,557
トレーディング商品	※4	4,706,496	※4	5,957,101
商品有価証券等		3,699,558		4,422,323
デリバティブ取引		1,006,938		1,534,777
信用取引資産		130,968		152,677
信用取引貸付金		120,058		140,174
信用取引借証券担保金		10,909		12,503
有価証券担保貸付金		6,963,421		9,346,278
借入有価証券担保金		3,964,197		4,561,145
現先取引貸付金		2,999,224		4,785,132
短期差入保証金		453,937		772,006
短期貸付金		49,348		104,234
未収収益	※1	31,557	※1	52,660
その他	※1	73,909	※1	80,815
貸倒引当金		△2		△171
固定資産		397,231		542,714
有形固定資産	※2	28,313	※2	29,377
建物		14,476		14,299
器具・備品		2,114		2,660
土地		5,681		5,641
リース資産		6,041		6,772
建設仮勘定		—		3
無形固定資産		77,613		92,189
商標権		1		1
ソフトウェア		76,964		91,549
その他		647		639
投資その他の資産		291,305		421,146
投資有価証券	※3	220,005	※3	281,494
長期貸付金		44,939		113,715
長期差入保証金		15,296		15,510
繰延税金資産		2,888		2,186
その他		9,520		9,609
貸倒引当金		△1,346		△1,370
資産合計		15,141,406		19,832,076

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	13,605,399	17,834,149
トレーディング商品	3,889,371	5,464,502
商品有価証券等	2,987,797	3,904,441
デリバティブ取引	901,574	1,560,060
約定見返勘定	368,814	340,523
信用取引負債	198,200	224,212
信用取引借入金	1,334	3,416
信用取引貸証券受入金	196,865	220,796
有価証券担保借入金	5,308,804	7,519,140
有価証券貸借取引受入金	1,083,177	1,326,791
現先取引借入金	4,225,626	6,192,349
預り金	580,586	627,127
受入保証金	202,569	219,931
短期借入金	2,480,422	2,724,700
1年内返済予定の長期借入金	50,000	3,000
コマーシャル・ペーパー	352,000	579,000
1年内償還予定の社債	100,936	26,759
リース債務	2,575	2,364
未払法人税等	1,075	3,218
賞与引当金	26,307	33,205
役員賞与引当金	644	1,511
ポイント引当金	—	347
資産除去債務	302	55
その他	※1 42,787	※1 64,548
固定負債	615,516	757,618
社債	392,605	352,828
長期借入金	201,150	359,750
リース債務	3,657	4,554
繰延税金負債	10,161	32,874
退職給付に係る負債	3,574	3,078
資産除去債務	2,976	3,126
その他	1,391	1,405
特別法上の準備金	3,902	4,631
金融商品取引責任準備金	※7 3,902	※7 4,631
負債合計	14,224,818	18,596,399

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期末 (2023年3月31日現在)	2024年3月期末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	855,459	1,122,075
資本金	10,000	135,000
資本剰余金	457,848	582,848
利益剰余金	387,610	404,226
その他の包括利益累計額	61,081	113,551
その他有価証券評価差額金	35,874	78,500
繰延ヘッジ損益	27	△9
為替換算調整勘定	25,174	35,046
退職給付に係る調整累計額	5	14
非支配株主持分	47	50
純資産合計	916,588	1,235,676
負債・純資産合計	15,141,406	19,832,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期	2024年3月期
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	279,492	419,113
受入手数料	159,130	228,821
委託手数料	28,164	49,152
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	17,633	36,092
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	17,554	27,001
その他の受入手数料	95,777	116,574
トレーディング損益	62,728	59,993
金融収益	50,997	124,530
売上高	6,635	5,768
金融費用	49,970	100,050
売上原価	6,643	5,682
純営業収益	222,878	313,380
販売費・一般管理費	267,364	285,890
取引関係費	32,035	38,332
人件費	※1 123,353	※1 130,961
不動産関係費	23,334	22,936
事務費	32,343	35,346
減価償却費	27,570	27,538
租税公課	5,050	6,231
その他	※2 23,675	※2 24,543
営業利益又は営業損失(△)	△44,485	27,489
営業外収益	4,823	7,820
受取配当金	2,805	3,316
持分法による投資利益	—	2,364
為替差益	333	—
投資事業組合運用益	1,119	1,582
その他	565	557
営業外費用	2,508	3,369
支払利息	89	130
持分法による投資損失	1,162	—
投資事業組合運用損	799	1,601
株式交付費	—	875
社債発行費	208	105
その他	247	657
経常利益又は経常損失(△)	△42,170	31,941

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金 額		金 額	
特別利益	4,825		416	
固定資産売却益	645		—	
投資有価証券売却益	1,827		416	
関係会社株式売却益	2,352		—	
金融商品取引責任準備金戻入	0		—	
特別損失	20,451		9,626	
減損損失	※3	11,299	114	
投資有価証券売却損	107		184	
投資有価証券等評価損	297		736	
関係会社株式売却損	—		※6	7,860
金融商品取引責任準備金繰入	—		729	
相場操縦事案による罰金等	※4	5,777	—	
海外拠点関連損失	※5	2,968	—	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△57,796		22,731	
法人税等	△17,963		6,490	
法人税、住民税及び事業税	△14,832		3,739	
法人税等調整額	△3,131		2,751	
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,832		16,240	
非支配株主に帰属する当期純利益	5		2	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,838		16,238	

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年3月期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		2024年3月期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金 額		金 額	
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,832		16,240	
その他の包括利益	※1	10,718	※1	52,469
その他有価証券評価差額金	△2,722		42,541	
為替換算調整勘定	3,548		3,042	
持分法適用会社に対する持分相当額	9,892		6,886	
包括利益	△29,114		68,710	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	△29,119		68,707	
非支配株主に係る包括利益	5		2	

(3) 連結株主資本等変動計算書

2023年3月期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	457,848	427,571	895,419
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する 当期純損失			△39,838	△39,838
組織再編による変動			△122	△122
持分法適用除外に伴う 増加高				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	—	△39,960	△39,960
当期末残高	10,000	457,848	387,610	855,459

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,697	△27	11,698	△6	50,363	1,543	947,326
当期変動額							
新株の発行							—
親会社株主に帰属する 当期純損失							△39,838
組織再編による変動							△122
持分法適用除外に伴う 増加高							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△2,823	54	13,475	11	10,718	△1,495	9,222
当期変動額合計	△2,823	54	13,475	11	10,718	△1,495	△30,737
当期末残高	35,874	27	25,174	5	61,081	47	916,588

2024年3月期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	457,848	387,610	855,459
当期変動額				
新株の発行	125,000	125,000		250,000
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,238	16,238
組織再編による変動				—
持分法適用除外に伴う 増加高			377	377
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	125,000	125,000	16,615	266,615
当期末残高	135,000	582,848	404,226	1,122,075

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,874	27	25,174	5	61,081	47	916,588
当期変動額							
新株の発行							250,000
親会社株主に帰属する 当期純利益							16,238
組織再編による変動							—
持分法適用除外に伴う 増加高							377
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	42,625	△37	9,872	8	52,469	2	52,472
当期変動額合計	42,625	△37	9,872	8	52,469	2	319,088
当期末残高	78,500	△9	35,046	14	113,551	50	1,235,676

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)並びに同規則第 46 条及び第 68 条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成 19 年内閣府令第 52 号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11 社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社

日興システムソリューションズ株式会社

当社の連結子会社であった SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A. について、全株式を SMBC Bank EU AG に譲渡したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 6 社

主要な関連会社の名称

SBI マネープラザ株式会社

SMBC Nikko Securities America, Inc.

SMBC Nikko Capital Markets Limited

持分法適用会社であった PT. Ina Sekuritas Indonesia (PT. Nikko Securities Indonesia より社名変更) は出資比率が低下したこと等に伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3 月 31 日 10 社

12 月 31 日 1 社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)及びデリバティブ取引等について

は、時価法によっております。なお、デリバティブ取引等については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング関連以外の有価証券（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 市場価格のない株式等

主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の償却年数は10年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金

額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、当社の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、「注記事項（収益認識関係）」に記載のとおりであります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

レベル 3 に分類されるトレーディング商品の時価評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

「(金融商品関係) 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」に記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算定方法

「(金融商品関係) (注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

② 主要な仮定

「(金融商品関係) (注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明」に記載しております。

③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

市場環境の変化等による主要な仮定の変化が、トレーディング商品の評価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告の適用に伴う、当社の連結財務諸表等への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

当該会計基準等は、その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及び、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」の「その他」に表示していた123,257百万円は、「短期貸付金」49,348百万円、「その他」73,909百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 流動資産の「未収収益」及び「その他」、流動負債の「その他」のうち、顧客との契約から生じた債権、契約負債の金額は連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産から控除した 減価償却累計額	51,246百万円	52,088百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券（株式）	96,558百万円	108,213百万円

※4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
トレーディング商品	205,373百万円	178,697百万円

(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度384,342百万円、当連結会計年度514,055百万円を差し入れております。

5 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引貸証券	200,492百万円	227,020百万円
信用取引借入金の本担保証券	1,331	3,358
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,329,666	1,584,525
現先取引で売却した有価証券	4,225,923	6,171,421

(注) 担保に供している有価証券（上記「※3 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券）を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
信用取引借証券	10,777百万円	12,367百万円
信用取引貸付金の本担保証券	114,793	142,639
消費貸借契約により借り入れた有価証券	4,726,851	5,671,466
現先取引で買い付けた有価証券	2,998,545	4,767,805
その他担保として受け入れた有価証券	86,178	109,207

6 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当社及び一部の国内子会社の従業員住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	980百万円	748百万円

※7 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりです。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人的費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金及び 役員賞与引当金繰入額	24,861百万円	32,573百万円
退職給付費用	3,763	3,556

※2 販売費・一般管理費のその他には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
貸倒引当金繰入額	△50百万円	219百万円

※3 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額(百万円)
グローバル・インベストメント・ バンキング部門 事業用資産	—	のれん	4,119
	首都圏	ソフトウェア	6,143
	首都圏	その他	498
	小計		10,762
遊休資産	中部	土地	3
	首都圏他	建物	533
	小計		537
合計			11,299

当社グループの資産グルーピングは、管理会計の事業部門収支における部門をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として行っております。ただし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

グローバル・インベストメント・バンキング部門事業用資産については、営業活動から生ずる国内の損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,762百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.1%で割り引いて算出しております。

遊休資産については、処分の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額537百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産のうち売却予定の資産の回収可能価額は、正味売却価額により算出しており、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。その他の遊休資産の回収可能価額は使用価値を零としております。

※4 相場操縦事案による罰金等

前連結会計年度における相場操縦事案による罰金等は、金融商品取引法違反により科された罰金及び追徴金並びに株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所及び日本証券業協会から賦課された過怠金を計上しております。

※5 海外拠点関連損失

前連結会計年度における海外拠点関連損失は、中国における証券現地法人設立準備に関し、相場操縦事案を踏まえた中止判断に伴う撤収等に関する費用となります。

※6 関係会社株式売却損

当連結会計年度における関係会社株式売却損は、当社の連結子会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A. の全株式を売却したことによるものです。詳細は「(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△4,230百万円	61,182百万円
組替調整額	97	△274
税効果調整前	△4,133	60,907
税効果額	1,411	△18,366
その他有価証券評価差額金	△2,722	42,541
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,015	4,554
組替調整額	△799	△2,179
税効果調整前	4,215	2,374
税効果額	△667	667
為替換算調整勘定	3,548	3,042
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△139	98
組替調整額	139	△98
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	9,892	6,886
その他の包括利益合計	10,718	52,469

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	1	—	200,002

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

(変動事由の概要)

2023年9月5日付で第三者割当増資を行い、発行済株式の総数は1株増加しております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,760	(注)	2024年3月31日	2024年6月18日

(注) 1株当たり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,002株で除した金額となっております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器（器具備品等）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	8,186百万円	7,888百万円
1年超	29,024	22,539
合計	37,210	30,428

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、お客様のさまざまな資産運用・資金調達ニーズに応えるべく、有価証券の売買、引受け等を中核とする営業活動を営んでおり、様々な金融商品を保有しております。また、これらの業務を行うにあたり、コール、CP、ミディアム・ターム・ノート、仕組みローン等の短期・長期調達手段を分散することで安定的な資金調達を実施しております。

当社グループでは、保有する金融商品のポジションに関するリスク管理は極めて重要であると認識しており、財務の健全性維持・向上のため、リスクの所在及びリスクの種類・特性を明確にし、各種リスクの測定、モニタリング及び管理等により、適正なリスク管理態勢を整備しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループのトレーディング業務において保有する主な金融商品は、株式や債券等の現物取引、取引所デリバティブ取引（株価指数先物取引、債券先物取引、金利先物取引及びこれらのオプション取引等）、及び店頭デリバティブ取引（金利及び通貨スワップ、先物外国為替取引、選択権付債券売買取引及びこれらのオプション取引等）であり、顧客需要への対応やマーケットメイク業務、保有金融商品のヘッジ等からポジションが発生しております。

これらの金融商品は、金利・為替・株価等の市場リスク、取引先・発行体の信用リスク、取引の執行にかかる流動性リスクに晒されております。

トレーディング業務以外で保有する金融商品は、純投資目的及び事業推進目的で保有している株式等の投資有価証券であり、これらは価格変動リスク及び発行体の信用リスク等に晒されております。

レポ取引やコールマネー等は、一定の環境の下で当社が市場を利用できなくなり必要な資金確保が困難

になるなどの資金流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では「リスク管理規程」においてリスク管理の基本方針及び想定するリスクを決定し、具体的な管理方法・手法については個別規程において定めております。また、当社では取締役社長が議長を務め、経営会議構成員を中心に構成されるリスクマネジメント会議をリスク管理の具体的な実効性確保のための体制の中心としており、リスクマネジメント会議にて定期的にリスク管理に関する対応方針の協議、決定を行っております。

① 統合的なリスク管理

当社は、下記 (ア)・(イ)・(ウ)・(エ) の管理方法を活用し、各リスクカテゴリーを総体的に捉え、たうえ認識・計量・分析し、必要な対応を行うことにより統合的なリスクを管理しております。

(ア) リスク資本管理

リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、リスク資本管理をしております。リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(イ) R A F (Risk Appetite Framework)

収益拡大のためテイク或いは許容するリスクの種類及び量を明確にし、適切に管理、コントロールすることで、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるような体制の整備と実践に取り組んでおります。

(ウ) トップリスク管理

顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の十分性または必要性ならびに資本の十分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでおります。

(エ) リスクレジスター

リスク管理担当部署とのコミュニケーションを通じて、施策・業務に内在する主要リスクを特定し、コントロール策の十分性検証や残余リスクの把握を行ったうえ、業務計画への反映や業務改善を行っております。これにより、全社的なリスク認識やそのコントロール策についてP D C Aサイクルの強化及びリスクオーナーシップの認識の強化に取り組んでおります。

② 市場リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、市場リスク資本枠、市場バリュエーション・アット・リスク (V a R) 限度枠、ポジション限度枠、損失ガイドライン等を設定し市場リスク

を管理しております。市場リスクに関する重要な事項はリスクマネジメント会議で協議決定され、市場リスクの状況についてはリスク管理部が日々モニタリングするとともに定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

<市場リスクに係る定量的情報>

当社では様々な市場のリスク・ファクターに跨る市場リスクの総量を定量的に把握するために市場VaRによる管理を行っております。算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間：1日、信頼水準99%、観測期間：3年）を採用しており、市場VaRと損益を比較するバックテストの定期的な実施により有効性を確認しております。

ただし市場VaRは過去の相場変動を前提に統計的に算出した市場リスク量であるため、前提条件が満たされない相場状況下におけるリスクを捕捉できない場合があります。

(ア) トレーディング目的の金融商品

2024年3月末現在でのトレーディング業務に係る市場VaRは13億円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

トレーディング目的以外で保有する有価証券は主に投資有価証券であり、2024年3月末現在での投資有価証券（上場株式）に係る市場VaRは39億円となっております。

③ 信用リスク

当社は、リスク資本やトレーディング業務の運用方針等を勘案し、下記(ア)・(イ)を行っております。

(ア) 与信管理

取引先の与信審査、社内格付の付与、与信限度額の設定、モニタリング、担保の徴求及び問題債権への対応等与信管理に関する体制を整備し運営しております。なお、与信残高については、日次でモニタリングを行っており、与信先の信用状態については、経常的及び決算時のモニタリングにより把握しております。

(イ) 信用リスク全体管理

信用リスク全体については、信用リスク資本枠、信用バリュエーション・アット・リスク（VaR）限度枠等を設定し管理しております。信用リスクに関する重要な事項は、リスクマネジメント会議で協議決定され、信用リスクの状況については定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

④ 資金流動性リスクの管理

当社は、トレーディング業務の運用方針等を勘案し、資金ギャップ枠、資金ポジション枠等を設定し資金流動性リスクを管理しており、当該リスク顕在化時及びその虞がある場合に備え、コンティンジェンシープランを策定しております。また、資金流動性リスクの状況については、定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

なお、他の連結子会社では各社の規程に従い管理を行っております。また、一部の海外子会社では

当該国の規制を遵守することにより流動性リスクが顕在化しないようにしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なった条件等で算定された場合には、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注3）を参照ください。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,458,121	226,315	15,121	3,699,558
投資有価証券	84,314	12,793	—	97,108
資産計	3,542,435	239,109	15,121	3,796,666
負債				
商品有価証券等	2,963,009	24,787	—	2,987,797
負債計	2,963,009	24,787	—	2,987,797
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△12,270	63,151	54,490	105,371
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△12,270	63,151	54,490	105,371

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
商品有価証券等	3,930,056	471,628	20,637	4,422,323
投資有価証券	144,880	—	—	144,880
資産計	4,074,937	471,628	20,637	4,567,203
負債				
商品有価証券等	3,879,463	24,978	—	3,904,441
負債計	3,879,463	24,978	—	3,904,441
デリバティブ取引(※)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	△25,479	△23,685	23,882	△25,282
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△25,479	△23,685	23,882	△25,282

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、信用取引負債、有価証券担保貸付金、有価証券担保借入金、預り金、短期差入保証金、短期貸付金、受入保証金、短期借入金、コマース・ペーパー、未払金、未払法人税等は短期間で決済されるため帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
長期貸付金	—	—	44,922	44,939	△17
資産計	—	—	44,922	44,939	△17
負債					
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	493,542	—	493,542	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	251,150	—	251,150	—
負債計	—	744,692	—	744,692	—

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	時価			連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3		
資産					
長期貸付金	—	—	114,422	113,715	706
資産計	—	—	114,422	113,715	706
負債					
社債（1年内償還予定の社債を含む）	—	379,587	—	379,587	—
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	—	362,750	—	362,750	—
負債計	—	742,337	—	742,337	—

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

商品有価証券等

トレーディング目的で保有する有価証券等については、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場において取引されており、相場価格を取得できる場合にはレベル1に分類しております。主な商品としては一部の国債、外国国債及び地方債、活発な市場で取引されている株式等が含まれます。活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しており、主な商品として、一部の国債、外国国債及び地方債ならびに社債、株式等が含まれます。

相場価格が入手できない場合に、金利やスプレッドのインプットを用いる等によって時価を算定しております。

有価証券の流動性が低い場合や、時価の算定に用いられる重要なインプットが観察できない場合には、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、主に取引を行う取引所が定める清算指数等を時価としております。店頭取引については、金利、外国為替相場、株価等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引については、取引相手の信用リスクの評価額、ファンディング価値の評価額及び流動性リスクの評価額を時価に調整しております。

レベル分類について、取引所取引については、主にレベル1として、店頭取引のうち観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3としております。重要な観察できないインプットとしては相関係数等が該当します。

投資有価証券

原則として当連結会計期間末日の市場価格をもって時価としております。活発な市場で取引されている場合はレベル1に分類し、活発な市場で取引されていない場合には、レベル2に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金については、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、貸付先の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は貸倒引当金控除後の帳簿価額と近似していると考えられるため、当該価額を時価としております。なお、一部の長期貸付金については、約定金利により算定した将来キャッシュ・フローの見積額を貸付先の信用状況を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定の社債を含む）

社債については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金については、変動金利で調達しており市場金利を短期間で反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2023年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
商品有価証券等 デリバティブ取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	25.4% - 62.8%
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	57.0% - 99.2%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	28.7% - 99.2%
		金利為替間相関係数	7.8% - 49.8%
		為替ボラティリティ	12.2% - 36.5%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	47.3% - 93.5%
		為替株式間相関係数	△12.5% - 38.0%
		株式ボラティリティ	12.0% - 70.3%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド 間相関係数	15.0% - 25.0%

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
商品有価証券等 デリバティブ取引	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	42.7% - 45.6%
金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	60.3% - 99.4%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数	25.7% - 99.4%
		金利為替間相関係数	4.1% - 48.8%
		為替ボラティリティ	6.6% - 12.7%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数	42.2% - 83.8%
		為替株式間相関係数	△9.8% - 15.7%
		株式ボラティリティ	2.0% - 65.8%
クレジット・デリバティブ取引	クレジット・デフォルトモデル	為替CDSスプレッド 間相関係数	17.5% - 30.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済		レベル 3の時 価への 振替 (※2)	レベル 3の時 価から の振替 (※3)	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 (※1)	その他 の包括 利益に 計上	購入・ 発行	売却・ 決済				
商品有価証券等	2,953	1,301	—	13,502	△3,004	367	△0	15,121	336
デリバティブ取引 (純額)									
金利	△0	△0	—	—	—	—	—	△0	△0
通貨	9,328	4,470	—	—	—	—	—	13,799	4,450
株式	70,501	△30,014	—	5,512	△8,992	—	—	37,007	17,724
債券	—	△554	—	554	—	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ	3,141	542	—	—	—	—	—	3,683	647
合計	85,925	△24,254	—	19,568	△11,996	367	△0	69,611	23,158

(※1) 連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

(※2) レベル1の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における相場価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

(※3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、評価技法へのインプットが観察可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 発行及び決済		レベル 3の時 価への 振替 （※2）	レベル 3の時 価から の振替 （※3）	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有する 金融資産及び 金融負債の評 価損益
		損益に 計上 （※1）	その他 の包括 利益に 計上	購入・ 発行	売却・ 決済				
商品有価証券等	15,121	998	—	19,192	△18,385	3,710	—	20,637	△76
デリバティブ取引 （純額）									
金利	△0	310	—	—	—	—	—	309	310
通貨	13,799	993	—	74	△109	—	—	14,756	999
株式	37,007	△25,713	—	4,792	△9,042	—	—	7,043	5,098
債券	—	△2,137	—	2,166	△29	—	—	—	—
クレジット・ デリバティブ	3,683	△1,911	—	—	—	—	—	1,772	△1,868
合計	69,611	△27,460	—	26,225	△27,567	3,710	—	44,520	4,462

（※1）連結損益計算書の「トレーディング損益」に含まれております。

（※2）レベル1の時価からレベル3の時価への振替であり、一部の有価証券について活発な市場における相場価格が入手不可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

（※3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、評価技法へのインプットが観察可能となったためであります。当該振替は原則当連結会計期間の期首に行っております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続きを定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータが可能な限り活用しております。また、時価のレベルの分類についてはミドル部門にて判定、確認を行っております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3) 市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
① 非上場株式(※1)(※2)	109,398	120,222
② 組合出資金(※1)	13,499	16,391
合計	122,897	136,614

(※1) 非上場株式及び組合出資金については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び時価算定適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場株式について、前連結会計年度において287百万円、当連結会計年度において722百万円の減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,641,800	—	—	—
投資有価証券	1,457	10,026	14,697	1,149
その他有価証券	1,457	10,026	14,697	1,149
株式	—	—	—	—
債券	1,457	6,850	5,538	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,457	6,850	5,538	—
その他	—	3,175	9,159	1,149
信用取引資産 (※)	101,299	—	—	—
有価証券担保貸付金	6,963,421	—	—	—
短期差入保証金 (※)	—	—	—	—
長期貸付金 (※)	—	40,013	—	—
合計	8,707,979	50,039	14,697	1,149

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産29,669百万円、短期差入保証金453,937百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,146,203	—	—	—
投資有価証券	—	3,268	12,049	1,058
その他有価証券	—	3,268	12,049	1,058
株式	—	—	—	—
債券	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	3,268	12,049	1,058
信用取引資産(※)	126,976	—	—	—
有価証券担保貸付金	9,346,278	—	—	—
短期差入保証金(※)	—	—	—	—
長期貸付金(※)	1	108,787	—	—
合計	11,619,459	112,056	12,049	1,058

(※) 期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、信用取引資産25,700百万円、短期差入保証金772,006百万円、長期貸付金4,926百万円となっております。

(注5) 社債、長期借入金その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債(※)	26,888	—	—	—
有価証券担保借入金	5,308,804	—	—	—
短期借入金	2,480,422	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	352,000	—	—	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	100,936	175,628	73,574	143,402
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	50,000	11,000	65,250	124,900
リース債務	2,575	3,525	132	—
合計	8,321,627	190,153	138,956	268,302

(※) 期間の定めのない171,311百万円については上表に含めておりません。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
信用取引負債 (※)	32,750	—	—	—
有価証券担保借入金	7,519,140	—	—	—
短期借入金	2,724,700	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	579,000	—	—	—
社債 (1年内償還予定の社債を含む)	26,759	148,459	62,310	142,058
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,000	64,500	136,350	158,900
リース債務	2,364	4,439	115	—
合計	10,887,715	217,398	198,776	300,958

(※) 期間の定めのない191,462百万円については上表に含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰越欠損金	3,769 百万円	3,174 百万円
賞与引当金	7,938	10,363
有価証券の評価損	3,243	2,894
減損損失	2,086	1,556
退職給付に係る負債	1,104	952
金融商品取引責任準備金	1,194	1,418
その他有価証券評価差額金	447	165
その他	4,601	5,275
繰延税金資産小計	24,386	25,802
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△24	△8
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△6,485	△6,768
評価性引当額小計	△6,509	△6,776
繰延税金資産合計	17,876	19,025

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△14,832 百万円	△32,829 百万円
未収受取配当金	△1,424	△2,763
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	△2,171	△1,387
連結法人間のデリバティブ取引に係る みなし決済損益	△4,050	△8,242
その他	△2,670	△4,491
繰延税金負債合計	△25,149	△49,713
差引：繰延税金資産純額	△7,273	△30,687

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	2,888 百万円	2,186 百万円
固定負債－繰延税金負債	△10,161	△32,874

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	—	—	—	3,769	3,769
評価性引当額	—	—	—	—	—	△24	△24
繰延税金資産 (※2)	—	—	—	—	—	3,744	3,744

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,769百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産3,744百万円を計上しております。当該繰延税金資産3,744百万円は、主に当社における税務上の繰越欠損金について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2023年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	—	—	—	—	3,174	3,174
評価性引当額	—	—	—	—	—	△8	△8
繰延税金資産 (※2)	—	—	—	—	—	3,166	3,166

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金3,174百万円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産3,166百万円を計上しております。当該繰延税金資産3,166百万円は、主に当社における税務上の繰越欠損金について認識したものです。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、主に2023年3月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62 %	30.62 %
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	△1.82	2.38
永久に益金不算入となる収益	6.60	△23.52
評価性引当額の増減	△0.24	0.78
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異の増減	△0.64	△3.45
持分法投資損益	△0.62	△3.22
投資有価証券売却損益の連結調整	△1.76	22.19
その他	△1.06	2.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.08	28.55

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（子会社株式の譲渡）

当社は、2023年5月30日をもって、当社の連結子会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.（以下「SNBL」といいます。）の全株式をSMBC Bank EU AGに譲渡いたしました。なお、これにより、SNBLは当社の連結子会社より除外されることとなりました。

1. 株式譲渡の理由

欧州中間親会社規制への対応を目的とするものです。

2. 株式譲渡した子会社の概要

（1）名称

SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

（2）事業の内容

ファンド保管、管理業務

3. 株式譲渡日

2023年5月30日

4. 実施した会計処理の概要

（1）譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 7,860（百万円）

（2）会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき共通支配下の取引等に該当するものとし、会計処理は「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号）及び「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（会計制度委員会報告第7号）の規定を適用し、当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	その他	連結財務諸 表計上額
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケッツ部門			
アセットマネジメント関連収益	84,397	478	7	84,883	△597	84,286
エクイティ関連収益	19,297	258	11,210	30,765	△4,217	26,548
金融・資本市場関連収益	6,370	31,681	6,382	44,434	△21,645	22,789
M&Aその他収益	4,744	27,828	△906	31,666	△6,167	25,499
顧客との契約から生じる純営業 収益	114,811	60,246	16,693	191,750	△32,627	159,123
その他の純営業収益	21,186	5,322	36,220	62,729	1,025	63,755
純営業収益	135,997	65,568	52,914	254,480	△31,602	222,878

(注) 1. 「その他」は、主に以下の合計となります。

- (1) 報告セグメントに含まれない事業セグメントの収益(本社部門や国内子会社、海外における銀行業務等)
- (2) 持分法適用関連会社である米州、欧州拠点の損益を除外する調整額
- (3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ修正する調整額
- (4) 内部取引を含む連結調整仕訳

2. 当社は各事業セグメントの収益管理をプロダクト毎に行っており、各プロダクトの内容は以下のとおりです。

(1) アセットマネジメント関連収益

アセットマネジメント関連収益に計上される金額は主に、営業部門における顧客への投資信託の販売に関連して発生した「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」及び「代行手数料」、「ファンドラップ手数料」等となります。

(2) エクイティ関連収益

エクイティ関連収益に計上される金額は主に、営業部門及びグローバル・マーケッツ部門における顧客の株式等の取引取次に係る「委託手数料」等となります。

(3) 金融・資本市場関連収益

金融・資本市場関連収益に計上される金額は主に、引受け及び売出し等に関連した収益となり、「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」等のうち、営業部門では販売手数料相当額、グローバル・インベストメント・バンキング部門では引受責任料等となります。

(4) M&Aその他収益

「M&Aに係る手数料」及び上記以外のその他の取引等に係る手数料等となります。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	連結財務諸表計上額
	営業部門	グローバル・インベストメント・バンキング部門	グローバル・マーケッツ部門	合計		
アセットマネジメント関連収益	106,741	509	5	107,256	—	107,256
エクイティ関連収益	32,570	324	22,029	54,925	△11,254	43,670
金融・資本市場関連収益	11,156	73,644	31,384	116,185	△66,727	49,457
M&Aその他収益	4,442	34,543	50	39,036	△10,512	28,523
顧客との契約から生じる純営業収益	154,910	109,022	53,469	317,402	△88,495	228,907
その他の純営業収益	27,873	29,955	96,741	154,570	△70,097	84,473
純営業収益	182,783	138,977	150,211	471,972	△158,592	313,380

（注）1. 「その他」は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の「その他」及び「調整額」の合計額となり、内容については「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2. 当社は各事業セグメントの収益管理をプロダクト毎に行っており、各プロダクトの内容は前連結会計年度と同様になります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における顧客との契約に基づく受入手数料の主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）については、以下のとおりです。

（1）委託手数料

有価証券等の売買又はデリバティブ取引等の媒介、取次ぎ又は代理を履行する義務を負っており、約定日（一時点）に収益を認識しております。

（2）引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

有価証券の引受け、売出し又は特定投資家向け売付け勧誘等を履行する義務を負っており、条件決定日等の当該業務の完了時（一時点）に収益を認識しております。

（3）募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを履行する義務を負っており、募集等申込日（一時点）に収益を認識しております。

（4）その他受入手数料

その他受入手数料に含まれる主な受入手数料については、以下のとおりです。

① 代行手数料

投資信託に係る事務手続の代行を履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

② ファンドラップ手数料

投資一任による資産運用サービスを履行する義務を負っており、当該履行義務を充足する一定の期間にわたり収益を認識しております。

③ M&Aに係る手数料

M&Aに係るアドバイザーサービス等を履行する義務を負っており、サービス提供完了時（一時点）に収益を認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約残高の内訳は以下のとおりです。顧客との契約から生じた債権及び契約負債は、貸借対照表上はそれぞれ流動資産の「未収収益」及び「その他」、並びに流動負債の「その他」に計上しております。なお、当社では、顧客から対価を受け取っている（又は対価の金額の期限が到来している）もののうち、顧客に財又はサービスを移転する義務を履行するまでの期間が1年を超える重要な取引はなく、期首現在の契約負債残高は当連結会計年度に収益として認識しております。また、各会計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要なものではありません。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	16,498百万円	16,562百万円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,562百万円	19,815百万円
契約負債（期首残高）	3,481百万円	3,230百万円
契約負債（期末残高）	3,230百万円	4,383百万円

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引はないため、残存履行義務に係る開示を省略しております。また、顧客との契約における対価のうち取引価格に含まれない金額に重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位及び出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループはグローバルで証券業務を運営し業績管理を行っていることから、当社グループの報告セグメントには国内外で証券業務をおこなう当社、子会社、米州、欧州の持分法適用関連会社及び前述の出資持分のない海外拠点を合算して表示しており、連結財務諸表計上額との差額は、調整額で調整しております。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりです。

営業部門

個人や未上場企業のお客さまに向けた資産運用に関するコンサルティング業務

グローバル・インベストメント・バンキング部門

国内外における有価証券の引受けによる資金調達やM&Aをはじめとする金融サービスの提供

グローバル・マーケット部門

国内外の機関投資家等のお客さまに向けた株・債券・為替及びそれらの派生商品に関するセールス及びトレーディング業務、リサーチ業務

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理をおこなっておりません。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額	
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門				合計
純営業収益	140,064	81,851	107,495	329,411	63,717	△170,250	222,878
販売費・ 一般管理費	173,192	98,252	78,968	350,413	55,700	△138,749	267,364
営業利益	△33,128	△16,401	28,527	△21,002	8,017	△31,500	△44,485

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、海外における銀行業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりです。

(1) 持分法適用関連会社である米州、欧州拠点の損益を除外

純営業収益:46,075百万円、販売費・一般管理費:60,988百万円、営業利益:△14,912百万円

(2) 出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益を除外

純営業収益:72,968百万円、販売費・一般管理費:26,340百万円、営業利益:46,628百万円

- 対象となる拠点の名称

SMBC Capital Markets, Inc.、SMBC Bank EU AG

- 対象金額（営業利益）の主なセグメント別内訳

グローバル・インベストメント・バンキング部門 2,908百万円

グローバル・マーケット部門 40,513百万円

(3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整

(4) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額	
	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門				合計
純営業収益	182,783	138,977	150,211	471,972	55,691	△214,283	313,380
販売費・ 一般管理費	182,267	117,469	96,043	395,779	58,828	△168,717	285,890
営業利益	516	21,507	54,168	76,193	△3,136	△45,566	27,489

(注) 1. 「その他」には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本社部門や国内子会社、海外における銀行業務などが含まれております。

2. 「調整額」は、主に以下のとおりです。

(1) 持分法適用関連会社である米州、欧州拠点の損益を除外

純営業収益:90,613百万円、販売費・一般管理費:74,785百万円、営業利益:15,828百万円

(2) 出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益を除外

純営業収益:69,887百万円、販売費・一般管理費:36,942百万円、営業利益:32,945百万円

- 対象となる拠点の名称

SMBC Capital Markets, Inc.、SMBC Bank EU AG、SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.

- 対象金額（営業利益）の主なセグメント別内訳

グローバル・インベストメント・バンキング部門 3,984百万円

グローバル・マーケット部門 29,748百万円

- (3) 連結子会社の損益を管理会計から財務会計基準へ調整
- (4) 内部取引を含む連結調整仕訳の加味

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

顧客へのソリューション力向上を目的として、海外における証券・デリバティブ事業をより一体とした運営・管理を行うことになったため、当連結会計年度より報告セグメントの算定方法を変更しております。

当該変更により、海外拠点におけるデリバティブ事業が報告セグメントの集計範囲となり、証券業に係る出資持分のない海外拠点（当社が持分を保有していないSMB Cグループ会社）の損益についても報告セグメントに合算して表示しております。

また、社内管理上、公益法人本部をグローバル・インベストメント・バンキング部門から営業部門に組み替えております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの算定方法に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. サービスごとの情報

報告セグメントごとの情報と類似しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 純営業収益

本邦の外部顧客への純営業収益が連結損益計算書の純営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への純営業収益のうち、連結損益計算書の純営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前連結会計年度における減損損失は、11,299百万円であります。

前連結会計年度において、当社グループのグローバル・インベストメント・バンキング部門に属する資産について10,762百万円（のれん4,119百万円、ソフトウェア・その他6,642百万円）の減損損失を計上しております。なお、その他資産（遊休資産537百万円）については、個別物件単位でグルーピングを行っており、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度における減損損失は、114百万円であります。

当連結会計年度において、固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	営業部門	グローバル・ インベストメント・ バンキング部門	グローバル・ マーケット部門	合計
当期償却額	—	633	—	633
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,582,681円67銭	6,178,070円09銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△199,189円47銭	81,189円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△39,838	16,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△39,838	16,238
普通株式の期中平均株式数(株)	200,001	200,002

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	916,588	1,235,676
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	47	50
(うち非支配株主持分)(百万円)	(47)	(50)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	916,540	1,235,626
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,001	200,002

（重要な後発事象）

子会社株式の現物配当

当社は、2024年4月1日をもって、重要な子会社である日興システムソリューションズ株式会社（以下「NKSOL」といいます。）の全株式を親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」といいます。）に対して現物配当いたしました。

1. 現物配当を行う理由

NKSOL株式をSMFGに現物配当後、株式会社日本総合研究所（以下「JRI」といいます。）及びNKSOLが実施する共同株式移転により設立された中間持株会社である株式会社日本総研ホールディングスの下、SMBCグループの中核IT会社であるJRI・NKSOLの組織的協調体制が構築されることで、SMBCグループの総合力をより効果的に発揮することを目的とするものです。

2. 異動する子会社の概要及び当社との取引内容

(1) 名称

日興システムソリューションズ株式会社

(2) 事業の内容

情報サービス業務

(3) 取引内容

情報サービス業務、従業員の出向

3. 当該現物配当の概要

(1) 効力発生日

2024年4月1日

(2) 異動前の所有株式数

50,001株（議決権所有割合：100.0%）

(3) 現物配当株式数

50,001株

(4) 配当財産の総額

12,959百万円

(5) 異動後の所有株式数

一株（議決権所有割合：—%）

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号）に基づき、共通支配下の取引等として処理しています。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	2023年3月期末	2024年3月期末
株式会社三井住友銀行	740,000	600,000
その他	1,790,422	2,127,700
計	2,530,422	2,727,700

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	2023年3月期末	2024年3月期末
株式会社三井住友銀行	—	—
その他	201,150	359,750
計	201,150	359,750

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	2023年3月期末	2024年3月期末
日本証券金融株式会社	1,334	3,416
計	1,334	3,416

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種類	2023年3月期末			2024年3月期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	30,442	82,719	52,276	32,548	143,971	111,423
株式	30,442	82,719	52,276	32,548	143,971	111,423
債券	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	16,028	14,388	△1,640	1,044	908	△135
株式	2,044	1,879	△165	1,044	908	△135
債券	13,984	12,509	△1,475	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	13,984	12,509	△1,475	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	46,471	97,108	50,636	33,592	144,880	111,288

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

(単位：百万円)

取引の種類	2023年3月期末			2024年3月期末		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替予約取引	271,876	7	7	—	—	—
売建	136,031	△1,413	△1,413	—	—	—
買建	135,845	1,421	1,421	—	—	—

5. 経営の健全性の状況

(単位：百万円)

		2023年3月期末	2024年3月期末
基本的項目 (A)		880,681	1,142,411
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	35,907	78,504
	金融商品取引責任準備金等	3,902	4,631
	一般貸倒引当金	2	2
	計 (B)	39,812	83,138
控除資産 (C)		344,877	437,375
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		575,615	788,175
リスク相当額	市場リスク相当額	70,816	87,027
	取引先リスク相当額	62,424	91,814
	基礎的リスク相当額	59,547	68,013
	計 (E)	192,788	246,855
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		298.5%	319.2%

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

 SMBC日興証券